

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第166期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 北海道瓦斯株式会社

**【英訳名】** HOKKAIDO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻 博

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

**【電話番号】** 011-207-7250(直通)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 堤 信之

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

**【電話番号】** 011-207-7250(直通)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 堤 信之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第1四半期連 結累計期間	第166期 第1四半期連 結累計期間	第165期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	16,350,661	16,090,208	72,500,676
経常利益 (千円)	1,987,272	1,654,914	3,727,117
四半期(当期)純利益 (千円)	1,221,474	1,163,568	1,429,080
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,087,349	1,153,235	1,432,725
純資産額 (千円)	32,905,384	33,900,790	32,991,032
総資産額 (千円)	111,318,591	112,985,841	115,127,944
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.60	16.77	20.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.8	27.3	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,414,070	1,639,638	11,373,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,937,087	3,914,320	12,654,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,192,359	2,293,569	3,111,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,275,460	617,499	598,612

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第165期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

現在建設中であります石狩LNG基地向けの「LNG売買契約」を平成23年8月2日に東京ガス株式会社と締結いたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、LNG販売収益の増加によりガス売上高は増収となったものの、その他売上高の減収等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1.6%減の16,090百万円となりました。

一方、費用の面においては、経営全般にわたる効率化を推進しておりますが、都市ガス原材料費の増加や、業務効率化のための支出等を積極的に行いましたことにより、経常利益は同16.7%減の1,654百万円、四半期純利益は同4.7%減の1,163百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガス

都市ガス販売量は、春先の気温が高く推移した影響等により、家庭用につきましては前第1四半期連結会計期間末に比べ1.0%減の32百万 $m^3$ 、業務用につきましては同3.0%減の69百万 $m^3$ となり、他事業者向け供給を含めた総販売量は同2.3%減の102百万 $m^3$ となりました。

都市ガス売上高は同1.2%の減収となりましたものの、LNG販売収益の増加により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.7%増の11,525万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同10.0%減の2,230百万円となりました。

#### LPG

売上高は、LPGの販売単価の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ2.3%減の1,679百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同8.7%減の189百万円となりました。

#### その他エネルギー

売上高は、販売量の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ微減の1,485百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同59.6%減の34百万円となりました。

#### 工事及び器具

売上高は、工事受注件数の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ2.2%増の1,724百万円となりました。

セグメント損失は26百万円となりました。

#### その他

売上高は、照明機器等販売の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ17.9%減の1,061百万円となりました。

セグメント利益は同74.0%減の4百万円となりました。

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (有形固定資産)

有形固定資産に関しては、減価償却費が経年ガス導管の入替投資等の新規投資額をやや上回り、前連結会計年度末に比べて468百万円減少し92,101百万円となりました。

#### (無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産は、主にソフトウェアの減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し2,026百万円となりました。また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し8,573百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,024百万円減少し9,462百万円となりました。

#### (繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し823百万円となりました。

#### (負債)

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,426百万円減少し44,777百万円となり、流動負債は、1年以内に期限到来の固定負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,374百万円増加し、34,307百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、33,900百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第1四半期連結累計期間末に比べ657百万円減少し、617百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ16.0%増の1,639百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、前第1四半期連結累計期間に比べ支出額が977百万円増加し、3,914百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ4,485百万円増加し、2,293百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	69,869,637	-	5,039,330	-	2,799,095

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 486,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,684,000	68,684	
単元未満株式	普通株式 699,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,684	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1号	486,000	0	486,000	0.69
計		486,000	0	486,000	0.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,357,825	3,269,060
供給設備	48,353,846	48,078,805
業務設備	8,459,758	8,439,527
その他の設備	17,852,713	17,579,601
建設仮勘定	14,545,404	14,734,228
有形固定資産合計	92,569,547	92,101,223
無形固定資産		
その他	2,041,294	2,026,102
無形固定資産合計	2,041,294	2,026,102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067,639	3,343,459
繰延税金資産	1,545,313	1,554,139
その他	3,589,858	3,775,485
貸倒引当金	99,563	99,866
投資その他の資産合計	8,103,247	8,573,217
固定資産合計	102,714,089	102,700,542
流動資産		
現金及び預金	598,612	617,499
受取手形及び売掛金	7,126,032	4,766,724
商品及び製品	470,192	481,971
原材料及び貯蔵品	503,668	628,501
繰延税金資産	550,451	589,409
その他	2,443,091	2,569,910
貸倒引当金	205,160	191,767
流動資産合計	11,486,887	9,462,250
繰延資産		
開発費	926,966	823,048
繰延資産合計	926,966	823,048
資産合計	115,127,944	112,985,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	19,000,000	14,000,000
長期借入金	25,487,290	23,770,599
再評価に係る繰延税金負債	1,284,782	1,284,782
退職給付引当金	3,192,605	3,207,776
ガスホルダー修繕引当金	151,775	162,663
保安対策引当金	1,050,900	953,370
環境整備引当金	614,015	-
関係会社整理損失引当金	450,476	428,566
熱供給事業設備修繕引当金	94,451	125,737
その他	878,320	844,450
固定負債合計	52,204,616	44,777,946
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,800,091	18,585,521
支払手形及び買掛金	5,605,624	2,249,833
短期借入金	1,019,540	2,505,233
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	5,000,000
環境整備引当金	-	498,958
その他	7,507,037	5,467,556
流動負債合計	29,932,294	34,307,104
負債合計	82,136,911	79,085,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	21,173,096	22,085,219
自己株式	131,642	132,270
株主資本合計	28,879,880	29,791,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,691	483,388
繰延ヘッジ損益	28,030	17,991
土地再評価差額金	496,027	504,623
その他の包括利益累計額合計	1,013,749	1,006,003
少数株主持分	3,097,402	3,103,412
純資産合計	32,991,032	33,900,790
負債純資産合計	115,127,944	112,985,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,350,661	16,090,208
売上原価	6,943,327	7,068,046
売上総利益	9,407,334	9,022,161
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	6,347,757	6,355,856
一般管理費	838,015	863,040
供給販売費及び一般管理費合計	7,185,772	7,218,896
営業利益	2,221,561	1,803,264
営業外収益		
受取利息	1,251	1,938
受取配当金	27,582	29,997
受取賃貸料	38,086	41,930
その他	99,529	83,808
営業外収益合計	166,449	157,674
営業外費用		
支払利息	246,333	219,911
出向社員費用	56,570	61,647
その他	97,835	24,465
営業外費用合計	400,738	306,024
経常利益	1,987,272	1,654,914
特別利益		
退職給付制度改定益	-	170,053
特別利益合計	-	170,053
税金等調整前四半期純利益	1,987,272	1,824,968
法人税、住民税及び事業税	719,804	651,801
法人税等調整額	27,790	3,588
法人税等合計	747,594	655,390
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239,677	1,169,577
少数株主利益	18,202	6,009
四半期純利益	1,221,474	1,163,568

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,239,677	1,169,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,854	6,590
繰延ヘッジ損益	23,607	10,038
持分法適用会社に対する持分相当額	133	287
その他の包括利益合計	152,328	16,341
四半期包括利益	1,087,349	1,153,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069,146	1,147,226
少数株主に係る四半期包括利益	18,202	6,009

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,987,272	1,824,968
減価償却費	2,214,159	2,380,713
繰延資産償却額	197,148	103,917
保安対策引当金の増減額(は減少)	111,404	97,529
環境整備引当金の増減額(は減少)	70,952	115,057
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	21,909
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,868	15,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,521	13,089
受取利息及び受取配当金	28,834	31,935
支払利息	246,333	219,911
売上債権の増減額(は増加)	2,147,253	2,462,786
たな卸資産の増減額(は増加)	191,494	473,551
仕入債務の増減額(は減少)	3,602,196	4,731,775
未払消費税等の増減額(は減少)	28,692	219,527
その他	90,067	230,545
小計	2,760,258	1,972,692
利息及び配当金の受取額	28,834	31,935
利息の支払額	250,247	236,390
法人税等の支払額	1,124,774	128,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,070	1,639,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,824,953	3,305,368
有形固定資産の売却による収入	2,487	39,193
無形固定資産の取得による支出	43,040	152,186
投資有価証券の取得による支出	5,040	-
投資有価証券の売却による収入	103	5,000
子会社株式の取得による支出	20,400	300,000
長期前払費用の取得による支出	60,088	48,812
短期貸付金の増減額(は増加)	27,000	120,000
その他	40,843	32,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,937,087	3,914,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,485,693
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,898,931	1,931,261
配当金の支払額	277,679	242,850
その他	15,748	18,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192,359	2,293,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,715,376	18,887
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,836	598,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,460	617,499

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2 (退職給付引当金) 当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
1 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は24,552千円であります。	1 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は22,957千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第一四半期及び第二四半期と第三四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の第三四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,275,460千円	現金及び預金 617,499千円
現金及び現金同等物 1,275,460千円	現金及び現金同等物 617,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	277,679	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	242,850	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,884,494	1,718,398	1,460,192	1,356,015	15,419,100	931,560	16,350,661		16,350,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448,685	72	25,559	331,648	805,966	360,791	1,166,757	1,166,757	
計	11,333,180	1,718,470	1,485,751	1,687,664	16,225,067	1,292,351	17,517,419	1,166,757	16,350,661
セグメント利益又は損失 ( )	2,475,959	207,473	84,257	53,869	2,713,821	18,921	2,732,742	511,181	2,221,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 511,181千円には、セグメント間取引消去26,058千円、持分法による投資損益77,101千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 614,341千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,072,583	1,679,465	1,469,756	1,324,759	15,546,565	543,642	16,090,208		16,090,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453,215		15,991	399,532	868,739	517,976	1,386,715	1,386,715	
計	11,525,799	1,679,465	1,485,748	1,724,292	16,415,305	1,061,618	17,476,923	1,386,715	16,090,208
セグメント利益又は損失 ( )	2,230,742	189,485	34,024	26,246	2,428,004	4,928	2,432,932	629,667	1,803,264

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 629,667千円には、セグメント間取引消去3,531千円、持分法による投資損益11,709千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 644,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「都市ガス」、「LPG」、「受注工事」及び「器具販売」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つのセグメントに変更しております。セグメント利益又は損失には、持分法による投資損益を含めております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.60円	16.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,221,474	1,163,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,221,474	1,163,568
普通株式の期中平均株式数(株)	69,418,379	69,384,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年5月27日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	242,850千円
1株当たりの金額	3.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。